

事業番号 2022 - 環境 - 21 - 0031

令和4年度行政事業レビューシート (環境省)

事業名	脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業（一部農林水産省、経済産業省、国土交通省連携事業）			担当部局庁	地球環境局	作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	令和4年度	担当課室	地球温暖化対策課フロン対策室	室長 豊住 朝子	
会計区分	エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定						
根拠法令（具体的な条項も記載）	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ホ 特別会計に関する法律施行令第50条第7項第10号、第11号 地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第3項			関係する計画、通知等	地球温暖化対策計画（令和3年10月閣議決定） 総合物流施策大綱（令和3年6月閣議決定）		
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	エネルギー対策		
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	省エネ型自然冷媒機器の導入・普及の拡大を加速化することにより、省エネルギー化による二酸化炭素の排出量を削減すると同時に、温室効果の高いフロン類冷媒の使用合理化を促進し、排出量削減を図る。						
事業概要（5行程度以内。別添可）	・冷凍冷蔵倉庫、食品製造工場、食品小売店舗において省エネ型自然冷媒機器を導入しようとする事業者に対して、当該機器導入の事業費の3分の1以下を補助する。						
実施方法	補助						
予算額・執行額（単位：百万円）	予算の状況		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
		当初予算	7,500	7,300	7,300	7,300	-
		補正予算	300	-	-	-	-
		前年度から繰越し	45	300	1,883	1,699	-
		翌年度へ繰越し	▲ 300	▲ 1,883	▲ 1,699	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	7,545	5,717	7,484	8,999	0	
	執行額	7,031	5,624	7,274			
	執行率（％）	93%	98%	97%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合（％）	90%	77%	100%			
令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由		
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金		7,300	-			
	計		7,300	-			

活動内容 (アクティビティ)	民間事業者(冷凍冷蔵倉庫、食品製造工場、食品小売店舗)等を対象に省エネ型自然冷媒機器の導入を支援する。										
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込		
	過去2年間の事業実施件数の平均値程度を支援する	補助事業実施件数	活動実績	施設	286	241	362	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	執行額(事務費除く)÷補助事業件数		単位当たりコスト	百万円/件	24.6	23.3	20.1	29.4			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 12年度		
	事業開始年度から令和12年度までのエネルギー起源CO2および冷媒フロン類(漏えい分)の削減量(CO2換算)の累計(波及効果含む)が60,000,000t-CO2程度であること	CO2排出削減量(エネルギー起源CO2および冷媒フロン類(漏えい分)の削減量(CO2換算) ※本事業により導入した自然冷媒機器が耐用年数(約10年)の期間稼働した場合の削減量を記載	成果実績	t-CO2	1,030,411	805,731	1,106,903	-	-		
			目標値	t-CO2	1,045,024	1,038,118	1,200,378	5,158,300	60,000,000		
			達成度	%	98.6	77.6	92.2	中間目標:直接効果の過年度累積値 最終年度目標:波及効果も含む過年度の累積値			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	本事業による導入実績										
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 12年度		
	1t-CO2当たりの削減コストを令和4年度までに初年度(平成29年度)実績値と比べて30%程度削減する。	1t-CO2当たりの削減コスト		成果実績	円/t-CO2	6,600	6,900	6,500	-	-	
				目標値	円/t-CO2	6,500	6,100	5,600	5,200	5,200	
				達成度	%	98.5	88.4	86.2	-	-	
地球温暖化対策関係	算出方法	本事業の実施によって、エネルギー起源CO2及び冷媒フロン類(漏えい分)の排出量が削減される。	執行額÷削減効果	直うち、 接効果	成果実績	円/t-CO2	6,600	6,900	6,500	-	-
					目標値	円/t-CO2	6,500	6,100	5,600	5,200	5,200
					達成度	%	98.5	88.4	86.2	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	地球温暖化対策の計画的な推進による脱炭素社会づくり									
	施策	1. 地球温暖化対策の推進	政策評価書URL								
			該当箇所								
	取組事項	分野:	-								
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:											
	該当箇所										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	フロン類は強力な温室効果ガスであり、実効性かつ即効性のある温室効果ガス排出抑制対策技術の導入普及が不可欠であることから、ニーズに合った事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	フロン類は強力な温室効果ガスであり、実効性かつ即効性のある温室効果ガス排出抑制対策技術の導入普及が不可欠であること、現時点においては従来型装置との価格差が大きいために導入が進んでいないことから、国が率先して行うべき事業である	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	フロン類は強力な温室効果ガスであり、実効性かつ即効性のある温室効果ガス排出抑制対策技術の導入普及が不可欠であることから、優先して行うべき事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助対象事業者の選定に当たっては公募を行い、費用対効果等を総合的に勘案して選定している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助事業については、補助率を1/3以下としており、受益者も相応の負担を求めている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	今後拡大が期待される先進技術を導入するためのコストとしては妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	間接補助事業において必要な項目に限定するなど合理的な内容となっている。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助事業については、交付決定時及び支出時において見積及び支出経費を精査することで、支出合理性を確保し、費目・用途を必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症の影響による半導体供給不足等に伴い工事期間等を延期せざるを得ない場合が多かったことから、繰越しは妥当である。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	アウトカムの成果目標を概ね達成(各年度で達成率85%以上)しており、引き続き効率的・効果的な執行に努める。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本補助事業は、技術的な知見を豊富に有する団体を介した間接補助事業であり、迅速な事務処理や事業者との調整等が可能となっているため、直接執行よりも効果的・低コストで実施できる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	アウトプットの活動実績は活動目標を達成しており、見込みに見合ったものとなっている。	
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	十分活用され、低炭素化が図られている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	環境省は、省エネ型自然冷媒機器の導入促進に向けた補助事業を実施し、経済産業省は、省エネ・低温室効果型次世代冷媒及びそれに対応する冷凍空調機器の技術開発をし、適切な役割分担を行っている。	
	事業番号			省エネ化・低温室効果を達成できる次世代冷媒・冷凍空調技術及び評価手法の開発事業
	経済産業省			
点検・改善結果	点検結果	令和3年度は執行団体を通じて、令和2年度繰越予算及び令和3年度予算の事業として、362件の補助事業を実施。一部事業費については、新型コロナウイルス感染症の影響による半導体供給不足等に伴い工事期間等を延期せざるを得ない場合が多かったことから、令和4年度に繰越しの実施している。事業の採択にあたっては、CO2削減に係る費用対効果の高い事業を優先的に評価しており、費用効率性の高い優良な事業が採択される仕組みとなっている。		
	改善の方向性	引き続き交付先を厳正な審査で選定するとともに、事業の進捗管理を行うことにより、効率的・効果的に執行する。また、成果目標及び実績については、実態に即した現実的な目標値を設定できるよう、適切に事業の効果分析を行う。		

外部有識者の所見

—

行政事業レビュー推進チームの所見

—

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

—

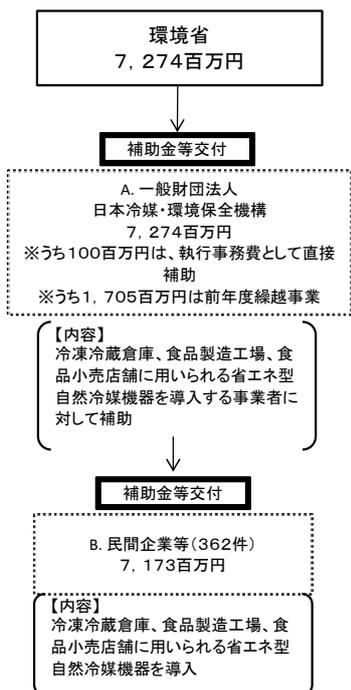
備考

—

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成28年度	新29-0007			
平成29年度	新29-0007			
平成30年度	0069			
令和元年度	環境省 - 0054			
令和2年度	環境省 0046			
令和3年度	2021 環境 20 0042			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.一般財団法人日本冷媒・環境保全機構			B.株式会社福岡運輸ホールディングス		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	間接補助事業費	5,501	工事費	機器導入	323
	事務費	補助事業運営	68			
	事業費	間接補助事業費(繰越事業分)	1,673			
	事務費	補助事業運営(繰越事業分)	32			
	計		7,274	計		323

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本冷媒・環境保全機構	5010405009795	冷凍冷蔵倉庫、食品製造工場、食品小売店舗に用いられる省エネ型自然冷媒機器を導入する事業者に対して補助	7,274	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社福岡運輸ホールディングス	4290001016038	省エネ型自然冷媒機器導入	323	補助金等交付	-	--	
2	横浜冷凍株式会社	1020001030638	省エネ型自然冷媒機器導入	190	補助金等交付	-	--	
3	協同組合東京大井コールドプラザ	5010805000552	省エネ型自然冷媒機器導入	182	補助金等交付	-	--	
4	SBSフレック株式会社	4010601031793	省エネ型自然冷媒機器導入	167	補助金等交付	-	--	
5	株式会社松岡	7250001006345	省エネ型自然冷媒機器導入	163	補助金等交付	-	--	
6	第一倉庫冷蔵株式会社	9020001027362	省エネ型自然冷媒機器導入	160	補助金等交付	-	--	
7	株式会社マリンアクセス	5010701025050	省エネ型自然冷媒機器導入	160	補助金等交付	-	--	
8	株式会社武蔵野ロジスティクス	8030001056477	省エネ型自然冷媒機器導入	156	補助金等交付	-	--	
9	株式会社二葉	2010401026062	省エネ型自然冷媒機器導入	144	補助金等交付	-	--	
10	山手冷蔵株式会社	4010701014509	省エネ型自然冷媒機器導入	131	補助金等交付	-	--	